戦争に協力しない！させない！

練馬アクション

PDF版第11号　2026年4月号

3月10日発行



3・1イラン攻撃抗議、アメリカ大使館行動

特集:高市訪米・トランプ会談反対！

【巻頭言】米軍によるイラン攻撃糾弾！　高市訪米・トランプ会談に反対しよう！

■２月 28 日、イスラエル軍と共に米軍がイランを攻撃。最高指導者ハメネイ師を殺害した。イラン・イスラム体制の転覆を期待してのことだ。昨年のイラン攻撃は核開発阻止を目的にしたものだった。その後、経済制裁によって引き起こされた物価高騰を背景に、反政府デモが惹起した。それをチャンスと見ているわけだ。これが、トランプの「力による平和」だ。だが、今回の事態が、民衆運動を「アメリカの手先」とする力学を強め、かえって革命防衛隊など右翼保守勢力に有利な状況を生み出す可能性が高い。トランプも、体制転覆から核開発阻止に再びトーンダウンした。

イラン赤三日月社は、28 日の攻撃で少なくとも 201 人が死亡し、747 人が負傷したと発表している。イランによるイスラエルや米軍基地の存在する湾岸諸国への「報復」によっても、民間人を含む死傷者が出ている。「正しい戦争」など、一つも存在しない！

■高市首相は、訪米し、３月 19 日にトランプ米大統領と会談する。１月のベネズエラ攻撃・マドゥロ大統領拉致も、今回のイラン攻撃も、高市は理解を示すだろう。それどころか、対イラン戦「参戦」の危険性すらある。イランの反撃を受けて、ペルシャ湾を航行しているタンカーがストップし出した。「存立危機事態」だと言い出さないと限らない。少なくとも、ソマリア沖に派兵されている自衛隊が、紛争当事者化するおそれは十二分にある。

■だが、日本の役割は対中抑止。今回の訪米・トランプ会談で、高市首相は、「ペルシャ湾でもお忙しいでしょうから、対中抑止は日豪で頑張りまーす」って約束しかねない。安保三文書のバージョン・アップは既定路線だし、今まで以上に防衛費を増大させることをトランプに約束すると言うより、告げるだろう。



■トランプは、高市との会談を経て、訪中する。高市は、トランプに対中宥和をしないよう釘を刺すだろう。トランプもその気はない。貿易戦争停戦延長協議を詰めるだろうが、一時的「宥和」に過ぎない。「宥和」の一方で、BRICs 解体を進めている。言うまでもないが、イラン叩きもその一つ。

米印関係は強まっている。インドのモディ首相は、２月 25、26 日、イスラエルを訪問した。イランは間にパキスタンを挟むも、背後も気にせざるを得なくなる。米財務省は、３月６日、「インドは 2026 年４月４日までの１か月間、ロシアから原油と石油製品を購入し続けることができる」と発表した。イラン攻撃による石油価格高騰で苦しむインドに足しげ船を出した。同時に、ロシアにも恩を売っている。その一方で、トランプは、インドがロシア産石油の輸入を削減すればインドに対する関税の見直すとも言っている。ウクライナ戦争では宥和的姿勢を見せつつ、石油輸出は締め上げれば、プーチンはなびくと夢見ている。

ブラジルは、ベネズエラ攻撃に見られる「西半球」支配への対応で手一杯。トランプのウクライナ戦争での対ロ宥和的な姿勢も、対ロ最前線は英仏独に負わせ、自らは中ロ離間を図ると考えれば辻褄が合う。ガザに関しても、インドネシア軍やコソボ軍を前面に立たせる。対朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は、韓国。では在韓米軍の役割はと言えば、対中。今回のハメネイ斬首作戦は、北朝鮮にも「脅威」を与えた。トランプは、その効果を期待しているかもしれない。だが、北朝鮮は、身構えるばかり。核戦力増強を急ぐだろう。

トランプは、インドに日豪と共に対中牽制を担うことも期待している。だが、対中の最前線に立つのは、日本。台湾住民のことなど念頭になく、旧宗主国意識で「『台湾武力回収』に対する抑止は、喜んで！」。

■イランに戻ろう。一過性の「イラン攻撃」でなく、長期の“イラン戦争”の様相を呈してきた。イラン革命以来、断続的に“イラン戦争”は継続されてきたとも言えるが、そのレベルを超えるかもしれない。とはいえ、地上軍投入は米軍にとってもリスクが大きすぎる。「体制内親米派」の誕生は、あり得ない。体制転覆も夢のまた夢。イランの不安定化工作を強めるだろう。それが「成功」した場合、制御不可能な状況が出現する。当面は、イランの軍事力を「無力化」したと判断するまで、現状のような空爆中心の攻撃を継続するだろう。だが、ローテクでの「報復」を封じ込めることは、無理だ。いずれにしても、“ホルムズ海峡危機”は長期化が予想される。

そうした中で、私たちも、邦人救出も含む“自衛隊派兵”に備えることが求められる。また、在日イラン人に対する強制送還、ヘイトの横行、といった事態も想定した対応態勢を構築しておく必要がある。

それらも含んだ“イラン戦争参戦”に対する反対の声を、高市訪米・トランプとの会談反対！と共にあげていこう！

【活動日誌】

２月 11 日　反「紀元節」デモ　主催：「紀元節」と「天皇誕生日」に反対する２.11＆２.21 連続行動実
２月 17 日　止めよう！富士・百里・横須賀への長射程ミサイル配備２・17 院内集会＆政府交渉
　主催４団体に、大軍拡と基地強化にＮＯ！アクション 2025 も名を連ねる
２月 19 日　トマホークの配備撤回を求める佐世保・呉・舞鶴・横須賀４市民共同院内集会
　主催：トマホークアクション 2025
２月 20 日　撤去から２年　群馬の森・朝鮮人追悼碑問題から学ぶ―強制連行の歴史を抹殺する今を問う―2・20 練馬の集い
　問題提起　高橋夏未さん　主催：ヘイトスピーチ許さない・練馬
２月 21 日　終わりにしよう天皇制！「天皇誕生日奉祝」反対集会　主催：２.11＆２.21 連続行動実
　講演　天皇制に抗う－現在の視点から金子文子の反天皇制思想を読み直す　鈴木裕子さん
２月 23 日　明治大学新領域創成型研究企画　特別セミナー
　現代イスラエルとアメリカにおけるコロニアリズムの構築と再生産
　映画「イスラエル主義」　上映・解説・ディスカッション



２月 26 日
・開くな！憲法審査会 明文改憲も実質改憲も許すな！国会行動
　主催：総行動＋α
・総選挙結果を踏まえ・・・私たちは何をなすべきか集中討論会
　主催：総行動＋α
２月 28 日　運動史から学ぶ読書会　武蔵大学
　第Ⅰ部　鶴見俊輔を社会運動につなぎ直す
　第Ⅱ部　地域べ平連と模索者
３月１日　米軍イラン攻撃に抗議するアメリカ大使館への緊急行動
　呼びかけ：戦争・治安・改憲 NO!総行動＋α
３月２日　辺野古実月例防衛省行動
３月６日　秘密法廃止！共謀罪ＮＯ!監視社会反対！
　「12・６　４・６を忘れない６日行動」院内集会
　国家情報局創設と現代版国防保安法を狙うスパイ防止法　話：池田五律
３月７日
・地震の国に原発いらない　練馬でもデモ 2026
・「日の丸・君が代」の強制に反対する練馬の集会 202６　教育勅語の「活用」に NO を！
　北村小夜さんが話す！　教育勅語のここが問題だ
３月８日
・大軍拡と基地強化に NO!アクション２０２５　許すな！増税大軍拡予算
　長射程ミサイル配備を止めろ！３・８集会＆３・９防衛省申し入れ
　お話：竹内康人さん　長射程ミサイルの富士配備反対の動き



・熊本への長射程ミサイル搬入抗議！防衛省前行動
　呼びかけ　NAJAT
　STOP 大軍拡アクション
　大軍拡と基地強化にＮＯ！アクション
３月９日
・大軍拡ＮＯ！　防衛予算見直しを求める申し入れ行動
　※東富士駐屯地への長距離ミサイル配備反対の申し入れも一緒に行いました
・戦争に協力しない！させない！練馬アクション
　第二月曜日学習会
　総選挙から１ヶ月―高市訪米と通常国会における企み－増税軍拡・国家情報局創設・国旗毀損罪・・・

〔資料〕

2026 年3月9日

高市早苗 内閣総理大臣 殿
小泉進次郎 防衛大臣 殿
片山さつき 財務大臣 殿

2026 年度防衛予算の見直し等を求める申し入れ

2026 年度予算案は、またも当初予算で過去最高となる 9 兆円を超える防衛費（米軍再編経費などを含む）を計上している。25 年度税制大綱は、その財源の法人税とたばこ税による確保を、26 年 4 月から実施するとした。同大綱は、所得税額に 1％を新たに付加する「防衛特別所得税（仮称）」を課し、27 年から実施することも明記した。防衛費だけでなく、2026 年度予算には多々問題がある。以上から、以下を申し入れる。

一、今のペースで防衛費を増大させれば、財政赤字の拡大は必至である。ましてやトランプ米大統領のＧＤＰ比 3.5％とも５％とも言われる防衛費増大要求を受け入れれば、財政危機に陥る。既に決まった増税以上の増税、社会保障給付の削減等、日本列島に暮らす人々の生活を圧迫することになる。財政危機は、円安、国債暴落にもつながりかねない。財務省・政府は、防衛費を“聖域化”することなく抑制・削減し、防衛省も概算要求・補正予算での復活要求を抑制・削減することを求める。

一、防衛費の後年度負担に加え、「危機管理投資・成長投資」を多年度化することを検討すると報じられている。財政規律を守り、防衛省・財務省・政府には、国家財政の単年度主義を貫くことを求める。

一、「危機管理投資・成長投資」による「強い経済」の実現」は、軍需関連産業を育成するものである。防衛費の研究開発費も 2907 億円、防衛予算の 15 区分の「他分野」も含めると 7095 億円が計上されている。こうした軍需関連産業育成は、その市場の拡大、即ち武器輸出拡大につながる。既に与党は、「防衛装備三原則」の規制を緩和し、殺傷兵器の紛争国への輸出を解禁する提言を高市首相に提出した。日本の“死の商人”化につながる防衛費の研究開発費及び「危機管理投資・成長投資」を見直すことを求める。

一、米製も含むスタンドオフ・ミサイルの購入・配備や国産の長射程ミサイル開発は、相手からの攻撃の「兆候」段階での「敵地攻撃」も想定したものであり、「専守防衛」をも逸脱する“先制攻撃力”と言っても過言ではなく、周辺国からは「脅威」と見なされ、ミサイル軍拡競争を呼ぶ。購入・配備・開発ありきでなく、ミサイル軍拡競争を回避すべく、購入・配備・開発計画そのものを中止・撤回することを求める。

一、ミサイル配備先周辺や、「持続性」を理由として増強される弾薬庫周辺の住民の不安が高まっている。にもかかわらず、住民説明会すら防衛省は拒否している。周辺住民に納得が得られるまで説明会を実施し、それまでは、2025 年度末とされる熊本・健軍駐屯地、静岡・東富士駐屯地へのミサイル配備を止め、ミサイル配備計画、弾薬庫増強計画の全ての見直しをしていただきたい。

一、防衛省・自衛隊は、「強靭化」の名で、司令部の地下化＝“要塞化”も進めようとしている。一方、「国民保護」は地方自治体に押しつけている。「島外避難」が想定されている先島諸島はじめ、住民の命と財産の安全が守られるのか、不安が広がっている。「強靭化」優先をやめ、住民の生命・財産を守る視点を優先して「国家安全保障戦略」総体を見直していただきたい。

一、宇宙・サイバー・電磁波領域に加え、各種無人機や AI の軍事利用を前提にした予算案が組まれている。それらの軍事利用は、民需利用の発展を制約することになる。それらの軍事利用自体の見直しを求める。

一、自衛官が死傷することを前提とした「衛生機能強化」関連の予算が計上されている。自衛官が死傷させないという観点に立って、防衛予算及び国家安全保障政策を見直していただきたい。

一、一部自衛官の給与アップ、自衛官になることを前提とした奨学金の拡充などが計上されている。だが、隊員不足の原因は、後を絶たないセクハラ、パワハラ等であり、その背景には絶え間ない“戦争のような演習”などによる疲弊やストレスが存在する。常時緊張状態に隊員を置くような国家安全保障政策を改めていただきたい。高市首相は、「台湾有事＝存立危機事態」発言で、今までにない日中の緊張激化を招いた。同発言を撤回し、自衛隊員を常時緊張状態に陥らせている緊張の緩和をなすべきである。

大軍拡と基地強化にNO！アクション 2025

【呼びかけ＆集会案内】

■米軍がベネズエラ＆イランを再攻撃やキューバなどへの攻撃をしたら･･･

集まれ！アメリカ大使館抗議行動

攻撃が午前の場合:当日18:30 攻撃が午後の場合:翌日18:30
住友不動産虎ノ門タワー(旧 JT ビル)前集合 呼びかけ:戦争・治安・改憲NO！総行動実行委員会＋α

■高市訪米・トランプ会談に反対する 3・14 集会 お話 太田昌国さん

日時 3月 14 日(土)13:15 開場 13:30 開始(予定) 会場:文京区民センター・2A
主催 戦争・治安・改憲NO！総行動実行委員会＋α

■武力に物を言わせるトランプ米大統領と会談するな！

高市訪米に抗議する首相官邸前行動 3月17日18:30首相官邸前集合

■衆議院の憲法審査会が開催される木曜日･･･4月23日・5 月 28 日もやります！

開くな！憲法審査会 明文改憲も実質改憲も許すな！国会行動

軍事費 9 兆円―増税大軍拡予算反対！育てるな！軍需産業 やめろ！武器輸出

国旗損壊罪反対！ 国家情報局創設反対！

3月26日(木)11:00～13:00 衆院第二議員会館前

■3月29日14:00 池袋駅東口・西武デパート前

高市もトランプもイヤだ！池袋アクション



■監視しよう！ 抗議しよう！

第 1 師団創立 64 周年・練馬駐屯地創立 75 周年記念行事

4月 12 日(日) 10:45 東武練馬駅南口集合 11:00～12:00 正門前抗議情宣

呼びかけ:北部労働者共同闘争会議(03-3961-0212)

■戦争に協力しない！させない！練馬アクション 毎月第2月曜日学習会

「昭和 100 年」政府式典に異議あり！ 問題提起 中川信明さん(練馬教育問題交流会)

4 月 13 日(月)19:00 サポート練馬

■フィールド・ワーク 狛江・玉翠園と在日朝鮮人の痕跡を訪ねる

4月 18 日(土)14:00 小田急線「狛江駅」改札口集合

呼びかけ ヘイトスピーチ許さない！練馬

【自衛隊・防衛省動向(2026年２月1日〜2月28日)】

２月１日　青森県、大雪で自衛隊に災害派遣要請。高齢者世帯の除雪支援へ。
２月２日　高市首相「憲法改正やらせてほしい」。自衛隊の明記に意欲。
２月３日
・2025 年度の自衛官採用数、３年ぶり１万人超えへ。小泉防衛相「しっかりした待遇用意」。
・日バングラデシュ防衛装備品・技術移転協定署名。
２月４日
・千葉・四街道消防本部と自衛隊が採用活動で連携強化。協定締結。全国で２例目。
・自動運転の民主化をビジョンに掲げるティアフォー、防衛装備庁の「航空基地車両の代替に関する技術調査」を受託。海上自衛隊航空基地における自動運転技術の導入可能性を調査。
２月７日　航空自衛隊、F-35B 配備記念式典を新田原基地で実施。
２月 11 日〜３月９日　日米共同演習「アイアンフィスト 26」。
２月 12 日　吉野審議官、「ウクライナ防衛コンタクトグループ」にオンライン参加。
２月 13 日
・小泉防衛大臣がミュンヘン安全保障会議でスピーチと対談を実施。日本自身の防衛力整備、日米同盟強化、インド太平洋地域を起点とした多層的な相互連結性の網の拡充などの施策を説明し、同四国とともに、特定の地域に閉じない安保協力を行うパートナーでありたいと表明。日英、日加、日ニュジーランド、日伊防相会談も。14 日には日独、日豪防相会談。
・海自「ゆうだち」、印・インドネシア海軍と共同訓練。アンダマン・ニコバル周辺で実施。ブルネイとも親善訓練（２月６日）。
・中道・小川新代表、憲法への自衛隊明記「あり得ないことだとは思っていない」と発言。
・防衛省が戦術 AI 衛星の実証の進捗状況について公表。1 月 8 日に各種衛星で収集した情報をオンボードで統合処理する技術や、各種装備品と双方向通信する技術を確立するための実証事業（事業名：戦術 AI 衛星実証機の試作（その 1））について、株式会社 NTT データと契約。
２月 16 日
・善通寺駐屯地に所属する自衛隊員および香川県警と徳島県警の銃器対策部隊などおよそ 40 人、高松市などで大規模テロ対処に対する合同訓練。
・米ロッキード・マーティンと富士通、海上自衛隊のイージス・システム搭載艦に搭載される「ＳＰＹ―７」レーダーの主要構成要素であるサブアレイスイート（ＳＡＳ）に電力を供給する重要部品について購入契約を締結。
・フィリピン陸軍トップのナファレッテ司令官、4 月から始まる米陸軍との定期合同演習「サラクニブ」に、陸上自衛隊が初めて本格参加する見通しだと、記者会見で明かす。300 人規模を見込むという。
２月 17 日
・アメリカ軍横田基地所属「C-12J」米軍輸送機が、航空自衛隊美保基地でタッチアンドゴー。慣熟目的。4 回目。
・自衛隊初の「攻撃用ドローン」はオーストラリア製が落札　イスラエル製は入札不参加　約 310 機、36 億円超。
２月 18 日　陸自第 15 旅団所属の 87 式偵察警戒車、砲身露出したまま沖縄・金武町の国道を走行。
２月 19 日　日米拡大抑止協議。
２月 22 日　東シナ海で海自、豪海軍、日豪合同訓練。
２月 23 日　23 日から 4 日間、日米比「海上協同活動」訓練。バシー海峡でも比参加の初訓練。⤵
２月 24 日　自衛隊を含む 30 カ国、約８千人が参加するタイ軍と米軍が主催する宇宙やサイバー領域を含む幅広い分野で連携を確認する東南アジア最大級の軍事演習「コブラゴールド」開会式（３月６日まで)。



２月 25 日　自民党安全保障調査会、装備品輸出を「救難、掃海、輸送、警戒、監視」の５類型に限定する制限の撤廃を提唱。「特段の事情」があれば紛争当事国にも輸出の余地を残すよう求める。
２月 27 日　陸上自衛隊第 32 普通科連隊が 27 日、埼玉県内で行進訓練。自治体から事前連絡で「沿道にてお声掛けを」との説明。保育園の前で園児と敬礼をしながら記念撮影。
２月 28 日　米軍イラン攻撃。翌１日未明、小泉防相、自衛隊による邦人輸送に備える方針を示す。

特集:高市訪米・トランプ会談反対！

【チェックポイント】高市訪米・トランプ会談の焦点

■高市訪米でトランプの要求飲んで軍事費増大　煽られる投資　武器輸出拡大　財政は？



高市首相が訪米し、19日にトランプ米大統領との首脳会談を行う。同会談で、欧州並みのGDP比５％化まではいかなくとも、トランプの要求を飲んで軍事費を増大させることは必至だ。それを見込んで、経済雑誌も投資を煽っている。【雑誌漁り読み】コーナーでは、度々経済雑誌を取り上げてきたが、「エコノミスト」（2/24・3/3合併号）が「防衛産業の経済学」という特集を組んでいる。「ドンロー主義のツケは同盟国へ　防衛費増額の「圧」強まる懸念」という記事が収録されているが、全体的には「懸念」でなく「前提」とした組み立て。売りは買い銘柄紹介。「国内防衛関連30銘柄」「米防衛企業大手・振興５社」「欧州防衛関連注目５銘柄」、といった具合だ。関連ファンドー航空宇宙・防衛・サイバーセキュリティーーも紹介。防衛産業の新主役は、AI「米国の利権構造独占構造変革促す　普及で装備品の低価格化誘導へ」、半導体「「戦争のハイテク化」に必須の物資　自律型AI開発でチップ需要増大」、宇宙・サイバー「低軌道網でリアルタイム監視　三菱電機やスカパー、進む官民連携」。もう一つであるレアアースについては、「中国依存で供給途絶リスク　装備品生産のボトルネックに」と言うが、「海底調査や都市鉱山に期待」が結論だ。トランプとの首脳会談では、これらの分野での日本企業の対米投資、共同事業といったことも話し合われるだろう。“日米経済安保同盟”強化だ。

「エコノミスト」に戻ると、台湾有事は資本流出と円安が進行するなど日本経済に大打撃になるといった記事もある。だが、「戦争を起こさせないための防衛力強化」がオチというところだ。「台湾有事のシナリオ」という記事では、「日本の防衛産業は・・・「有事を前提とした対応」を行う仕組みになっていない」と懸念を示す。それをカバーするために、無人機などは「作りながら戦う」体制を整えつつ、「同盟国・同志国との「相互融通」関係の構築」を進めよという。「相互融通」するためには、同盟国・同志国が同じ装備を保有していなくてはならない。その保有は、日本からの輸出によって実現する。それ故、「緊張が高まることで国防力強化に迫られる東南アジア諸国への装備品・関連部品などの提供は前向きに検討すべきだ」ということになり、その前提として「防衛装備移転を殺傷力のない５類型（救難、輸送、警戒、監視、掃海）に限定している「防衛装備移転三原則」の運用指針」の「再検討が欠かせない」ということになる。結局、それらに安全確保などの観点から課されている規制の有事における実施停止などを加え、「有事の状況に応じた枠組みや態勢を平時のうちから整備」せよが、結論だ。

最もネックになるのは、財政。ある記事は、「財政安全保障」の視点が必要だと言う。別の記事は、「国債発行による捻出は禁じ手」と言い、「所得・法人増税で「自分ごと」に」と踏み込む。今号の【雑誌漁り読み】で紹介したものなど多くの財政論議が軍事費を“聖域化”する中で、大胆な提言だ。

いずれにしても、財政問題に関する理論構築と取り組みの具体化を、反戦運動の課題化しなければならない。

■高市のトランプ「世界戦略」への対応

トランプの世界戦略との調整も高市・トランプ会談の焦点になろう。高市は、ベネズエラ攻撃やイラン攻撃については、黙認するだろう。ウクライナに関しては、東方方面だけでなく北極方面の防衛負担増を引き受けた欧州諸国と連携してウクライナを支援に参与する姿勢を示すのではないか。実質的な武器輸出解禁を行い、「当別那事情」を理由とした紛争当事国への武器輸出の皮切りを、「ウクライナ支援」として実施するかもしれない。ガザを暫定統治するとされている「平和評議会」に参加を表明することを表明するかどうかは微妙。

何と言っても最大の調整課題は対中関係。４月のトランプ訪中を前にして、高市は米中関係改善に釘を指すだろう。トランプは、台湾への武器追加販売を保留した。「貿易休戦」最長１年延長かと、香港紙は報じている。だが、「休戦」に過ぎないし、米「防衛戦略」も、第２優先に、「インド太平洋における、中国との対立ではない、力による抑止」を挙げている。にこやかに「貿易停戦」で握手し、テーブルの下で蹴り合う「平和共存」で手打ちにする公算が高い。台湾問題への言及は玉虫色になるのではないか。

高市にとっては、「緊張が高まる」、少なくとも継続することが必須。北朝鮮政策でも、トランプが宥和政策を取らないように釘を刺すだろう。緊張継続・激化を望む高市政権を許してはならない。　　　**（文責:池田五律）**

【オピニオン】「昭和100年」を考える視点

のむらともゆき

「内閣官房」のウェブサイト（https://www.cas.go.jp/）に、「昭和100年」の政府関連情報を集めたポータルサイトが昨年６月に設置されました（https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/showa100nen/portal/news/）。そこには、この「昭和100年」を契機に「昭和を顧み、先人の躍動に学び、昭和の記憶を共有する」ことが目的とされ、これを通じて「世代を超えた理解・共感を生む」「リスクや課題に適切に対処しながら、幸せや生きがいを実感でき、希望あふれる未来を切り拓く機会」「平和の誓いを継承し、将来にわたる国際社会の安定と繁栄への貢献につなげていく機会」などと、いかにも適当な、官僚あるいはそこいらのコンサル屋の振り回す安手な常套句が並べられています。

「①昭和の躍動や体験を発掘し、次世代に伝承していくための施策」
様々な分野の歴史的遺産を収集・整理するとともに、次の世代が活用しやすい形で保存・公開するための施策を推進
「②昭和を顧み、昭和に学び、未来を切り拓（ひら）いていくための施策」
昭和を生きた人々の記憶を、昭和を体験していない人々も含めて共有し、未来を切り拓（ひら）く力につなげるための施策を推進
「③「昭和100年」の機運を盛り上げるための施策」
昭和元年（1926年）から起算して満100年を迎える令和8年（2026年）に政府主催の記念式典を挙行
「昭和100年」の機運を盛り上げるための施策を推進

内閣官房「昭和100年」ポータルサイトより

……などとして掲げられた施策のいずれを見ても、通常の博物館などの展示に「昭和100年」関連施策であるという冠イベントとしてのタイトルをつけ、「機運を盛り上げる」ためにウェブサイトに特設ページを開設するなどのものばかりです。
したがって、そこで展示される情報もまた虚偽の宣伝に他ならないものとなるのは想像できます。

しかし、だから問題ないのだなどと言うわけにはいかないでしょう。この種のビジネスの影響が、さまざまな心理面や、本来なされるべき投資や研究のゆがみや不均衡の固定化を目指し、虚構の固定化に向かうことも明らかで、それは短期間であったとしても例えばこのかんのネットの影響、ＳＮＳの猛威と重ねられれば、必要な分析的評価やあるべき歴史的理性を押しつぶすものと化するでしょう。それがデマゴギーによる「広報」「宣伝」のもともと目指すところでもあり、これは茫洋とした懐メロの賛歌のみではありえないのです。

この1926年から1989年にわたる「昭和」を、「昭和100年」だとされる現在において、しかし、こうした官製イベントではなく、明らかに記録に残し、記憶にとどめなければならないことがあります。
それは、1925年５月に施行された「治安維持法」です。まさに100年を経たいま、これこそが、「昭和」を決定づけたものに他なりません。
まったくの冤罪であった「大逆事件」「大逆罪」を背景として、国家による政治的暴力への恐怖を煽り立て、野放図な政治的弾圧を通じて国家への盲従へと駆り立て、ひとびとを相互監視という檻に閉じ込めたこの「治安維持法体制」が、「国民総動員」の戦争体制を築いて、自死をも辞さない、身内や家族すら国家のための死に差し出

すような時代、人間性、人間そのものの破壊へとまっすぐ導いていったのです。



これらの過程については、奥平康弘さんの「治安維持法小史」（岩波現代文庫）をはじめ手に取りやすい研究書がまだあり、最近では荻野富士夫さんが「検証治安維持法」（平凡社新書）など重要なものを出しています。「昭和史」を振り返るなら、これらこそが手引きとして用いられるべきです。

さて、この「昭和」の歴史を評価するとき、しばしば用いられるレトリックがあります。「軍部の重圧で暗かった戦前」「悲劇を乗り越え未来を切り開いた平和な戦後」という構図です。

いま、ネットでも、あるいはリアルの場でも、こうした発言を「無力化」させる言い方があります。「思想の強い発言」というやつです。あのひとは「思想が強めだ」とかいうと、とんでもなく愚かで旧いという印象付けがなされるのです。それはかつて治安維持法体制下で「非国民」「主義者」「アカ」などとされ、戦後もなお生き続けた表現に近いものがあります。政治家をわずかに批判するだけで「なんか意地悪やなあ」と返されて、その内容を問うことすら許されなくなる。ましてや「昭和天皇即位」からの１００年を検証するどころではない。いまのネットやメディアの言論空間は、じつにそのようなものとなり果てています。

そうした中で、例えば「明治の日」の制定のような何気ないものにはじまり、国旗損壊罪、スパイ防止法、と続いていきそうな事態にあります。さらに、「防衛力の抜本的強化」として５５００億ドル（80 数兆円）の負債と対米属国化のさらなる進行がすすんでいる。

現首相は、射殺されたアレが「国葬」されることに対する批判について「国葬反対の８割は大陸からの工作」と述べています。さきの選挙における「政府批判」は中国系の影響工作で、日本社会の分断をあおり、海外からの日本の評価をおとしめる狙いだ、との「ネット上の言論空間分析」を、読売新聞や日経新聞など影響力のある大メディアすら書いており、外国人への排外主義をあおる政党は議会での位置を拡大しています。

しかし、現実の閉塞感と貧困化、社会の階層化を、アニメキャラへの推しや賛歌と株価の高騰で覆うようなトリックがいつまでも続くとは考えられません。その先を見すえることこそが「昭和 100 年」を捉えるのではないでしょうか。

戦争に協力しない！させない！練馬アクション　毎月第2月曜日学習会

「昭和 100 年」政府式典に異議あり！

問題提起　中川信明さん（練馬教育問題交流会）

４月 13 日(月)19:00　サポート練馬

特集:高市訪米・トランプ会談反対！

【反戦カフェ】兒島峰さんに聞く 米国による“ベネズエラ攻撃”とラテン・アメリカ



年始早々、米軍によるベネズエラ攻撃・マドゥロ大統領夫妻拉致というショッキングな事態が起きた。この事態はラテン・アメリカの国々や民衆にどう受けとめられているのか。そして「西半球」支配を目論むアメリカに対してどう向き合っていこうとしているのか。練馬区在住の社会人類学者で、ラテン・アメリカの文化について研究なさっている兒島峰さん（神奈川大学 経営学部准教授）にインタビューをさせていただいた。

☚著書『アンデスの都市祭礼—口承・無形文化遺産「オルロのカーニバル」の学際的研究』明石書店 2014 年



池田 ベネズエラ攻撃第一報をどう受け止められましたか？

兒島 何かやるだろうとは思っていましたが、まさか大統領夫妻を拉致するっていう暴挙にでるとは…。厚顔無恥な、国際法を無視した「ならず者」ならではのやり方に、言葉を失いました…。

2025 年の 12 月にノーベル平和賞をマチャドが受賞しましたよね。彼女は、日本の報道ではベネズエラの野党指導者っていうことになっていますが、そもそも一野党指導者がノーベル平和賞を受賞するっていうこと自体がおかしいわけですよね。彼女はベネズエラにとっては「テロリスト」。選挙で選ばれたベネズエラの大統領を倒して、昔のペドロ・カルモナ、それからグアイドのように、アメリカ合衆国の傀儡政権を作ろうと思っている「テロリスト」です。彼女にノーベル平和賞を与えたってことは、これはもう、ノーベル委員会がトランプにゴーサインを出したんだなっていうふうに私は受け止めました。12 月のノーベル平和賞以降、絶対何かやるだろうと恐れていたことが起こったわけです。

その前の 9 月の国連総会で、ベネズエラの隣のコロンビアの大統領グスタボ・ペトロが、「米国はパレスチナの次にカリブを狙っている」と言いました。米国が支援しているイスラエル軍によるパレスチナへの攻撃が二年以上続いています。それを国連が、国際社会が止められないことに、ペトロが危機感を抱いている。 9 月頃から、カリブ海では漁船攻撃なども起きていました。だから、近々何かあるだろうと…。でも、決定的なのは、やはりマチャドのノーベル平和賞受賞だと思います。

池田 ラテン・アメリカ諸国の反応についてどうお考えですか？

兒島 初めは明らかではなかったのですが、攻撃の数日後に、マドゥロ大統領夫妻誘拐の際に護衛に就いていたキューバ人兵士が 32 人亡くなったという報道が出ましたよね。米国はキューバをずっと狙っています。キューバさえなければと思っているのは明らかで、しかもこれまで攻略できなかった。そのキューバ人の兵士が 32 人殺されたということで、キューバが一番危機を感じているのだろうと、真っ先に思いました。一番早く抗議声明を出したのもキューバ政府だったと記憶しています。カリブ領域の緊張が非常に高まったと思います。

そのすぐ後、ブラジルのルラ大統領がベネズエラへの連帯と米国への抗議を表明し、メキシコのクラウディア・シェインバウム、コロンビアのグスタボ・ペトロ、それからチリのガブリエル・ボリッチがそれに続きました。左派の４人が、ベネズエラへの米国の侵略は許さない、という決意を表明しました。

チリのボリッチは、ベネズエラに対してそれほど連帯を表明してきていませんでした。むしろ、米国が流布しているマドゥロの人権侵害を問題視していました。チリに関しては、今度の選挙で右派のカストに政権交代することにもなりましたので、それほど援護にはならないと思うのですが、それでも、ボリッチはベネズエラへの連帯と米国への抗議を表明しました。

メキシコの場合は、次はメキシコだっていう心配もあります。米国はベネズエラと同様、メキシコに対しても、麻薬組織を口実に米軍の派遣を提案してきました。つい先日も、麻薬カルテルの首領が殺害され、それによる混乱を口実に米国が何かしようとするかもしれない…。

コロンビアのペトロ大統領は、9 月 23 日の国連総会で、麻薬に関して、自身の政権は前の大統領の政権期間よりもかなり撲滅に成功した、と断言しています。次はコロンビアだと思っているんですね。

コロンビアとメキシコ、そしてキューバが、やはりもっとも脅威を感じているのではないでしょうか。

キューバ、メキシコ、コロンビアの三者が声明を出すのは当然なんですけれども、ラテン・アメリカの大国、

ブラジルのルラがちゃんと声明を出したことは、非常に心強い。シェインバウム、ペトロ、ルラというガチの左派で行動力もあるこの三者が毅然とした対応をとったことには勇気づけられる。なんとか周辺諸国で、ラテン・アメリカとカリブの主権と平和を守っていければ…と期待しています。

キューバは、本当に大変。さらなる経済封鎖を受けていますし、石油輸送も封鎖されているので、本当に生きた心地がしないのではないでしょうか。

コロンビアのペトロ政権って、建国200年以上の歴史の中で、初めての左派政権なんですね。ずっと親米派だったんですよ。コロンビアも今年の5月に大統領選挙がありますけれども、それまでは非常に強い味方が隣にいるので、頼もしい。

メキシコに関して言えば、80年代までずっとキューバの味方だったんですね。80年代に債務の関係で親米というか米国追従のようになってしまったんですが、それまで米国による経済封鎖からキューバを助けたのはメキシコなんですね。そのメキシコが、シェインバウムの前のロペス・オブラドールに続いて左派政権が二期目になって、非常に高い民衆の支持を得ている。

ペトロとシェインバウムっていうのは、強力な味方だと思います。ルラは言うまでもない。

民意も非常に高まっていて、ベネズエラの民意はもちろんのことなんですが、コロンビアとメキシコの民意もすごい。「米国の脅威」に対する反発が非常に強まっていて、コロンビアなんかは「ペトロは渡さない」って声がすぐに起こりました。メキシコでは、シェインバウムの支持率が70%にまでなった。シェインバウム自身に対する支持もあるけれども、それにプラスして、「米国には絶対に私の政府を売り渡さない」っていう声が強いみたいなんですね。米国の侵略を許さず、平和と主権を守ってほしい、と切に願っています。

池田　ベネズエラに行かれたこともあると伺いましたが、その当時、どんな感じでしたか？

兒島　私がベネズエラに行ったのは2011年の9月です。チャベス政権の時ですね。その時、米ドルとベネズエラ通貨の公式ルートと実際のレートの差が倍なんですよ。

治安は、首都カラカスでは非常に悪かったです。「ホテルから出ないで。出るときは絶対にこのホテルからタクシーに乗って」と、ホテルの人からも言われました。私はベネズエラの会社と直接やり取りしてたのですが、「空港から一歩出たら闇と思え」と言われました。中心地区にあるボリーバル博物館に行こうとした時、博物館の周辺に車が入れないところがあって、たった100m ぐらいなのですが、タクシーの運転手が「君たちだけでは危ないから、僕がちゃんとエスコートして行く」って言って、博物館の前に待機していた職員の人に私たちを受け渡して、それで入りました。私にはそんなに危ないようにはみえなかったのですが、ベネズエラ人的には、「僕がいなかったらこの外国人はどうにかされてしまう」と思ったのかもしれませんね。帰るときもちゃんとタクシー運転手が博物館の外で待っていて、「さぁ行きましょう」って。博物館の人もちゃんと見届けてくれました。裏社会のギャングが横行していたのか、単に、中央広場に近いから、外国人を狙う犯罪を心配したのかもしれませんが…。



カラカス中心地区（2011年9月兒島撮影）



カラカス中心地区。前の写真の左側にあたる（2011年9月兒島撮影）

タクシーの運転手は、パリッとしたすごくおしゃれな格好をしていました。石油産油国なので、ガソリンよりも水が高いって文句を言っていましたけれど…。ただし、食べ物がないとか食料不足とかっていうような不満は聞かなかったです。当時はチャベスが経済格差をなくそうとしていて、まずは地方の現実をみようと飛び回っていました。21 世紀の社会主義とか考えていましたよね。ただ、石油に依存している国なので、原油価格の変動にも左右されるでしょう…。

治安が悪いのは、カラカスだけだったのかもしれません。カラカス以外は平気でしたね。私は、エンジェルフォールにも行ったんですけれど、途中、ボリバール市を経由しました。そこではけっこうな安宿に泊まった

んですけれども、普通の地方都市って感じでしたよ。普通に街を歩いて、地元の人とお話したり。

エンジェルフォールは、さすが秘境だけあって、電気も何も無いところでしたが、皆さん、清潔にしていて、不便は感じませんでした。国立公園ではゴミひとつ落ちていませんでした。

池田　米国のマドゥロ政権批判―人権侵害など－をそのまま受け入れている人も多いですが・・・。

兒島　アメリカ合衆国に言われたくないですよ。人権侵害って…、米国が世界一の人権侵害国でしょう。だいたいですね、一体どこの「ならず者」が他国の首都を奇襲攻撃して大統領夫妻を誘拐するのですか？そんなこと、今まで誰がやりましたか？アメリカ合衆国はベネズエラの石油が欲しいから、チャベス政権発足後、ずっと政権転覆を目論んできたわけですよ。

チャベスが政権をとったのは、1999年。2000年４月には米国が仕組んだクーデターが発生して、経営者団体連合会の会長であった資本家のペドロ・カルモナが勝手に大統領宣言したんですね。このクーデターは、非常に組織的に前々から計画されたもので、米国が糸を引いていた。クーデターを知った市民が、何十万人と大統領府に押しかけ、「チャベスを返せ！」と要求したんですね。チャベスは元々エリート軍人だったんですけども、非常に人気があった。それで、チャベス殺害を命令された若い兵士が、「いやちょっと待てよ、この人は我々が選挙で選んだ大統領だぞ、この人を殺していいのか」、と命令に背いたことも幸いして、クーデターは２日間で終わったんです。

2013年にマドゥロ政権になってからも、米国は大統領の暗殺を、2018年８月に企てています。2019年には国会議長だったグアイドが、またしても勝手に大統領宣言しました。グアイドは、CIA がセルビアの首都ベオグラード近郊につくった軍事訓練施設でクーデターを起こすための訓練を受けた政党の出身者です。米国は、こういうことをして、ずっとベネズエラの石油を狙ってきたわけです。その他にも、サボタージュと呼ばれる石油関連施設の破壊工作もやっています。それでもダメだっていうことで、メディアを通じてデマを流したりもしているんですね。

ベネズエラ市民はデマだって分かっていますが、日本においてはデマが広がっている。反チャベス、反ベネズエラ、反マドゥロのデマを流す「研究者」もいます。トランプは、米国に居住しているベネズエラ人と麻薬組織が結び付いた犯罪組織「太陽のカルテル」があるというデマを振りまいてきました。そのデマに乗って、12月にマドゥロ政権と結びついているとか書いた「論文」と称するものを発表した「研究者」もいる（私はそうした者を研究者と思っていませんが）。大手テレビ局の番組にも登場して、デマを語っている。在日ベネズエラ大使のセイコウ・ルイス・イシカワ・コバヤシさんが、逐一、「反ベネズエラデマを流すな」って、公式に訴えているくらいです。1 月の攻撃で大統領の誘拐が成功したので、トランプは、カルテルは存在しないと言ったんですよ！

メディアを使ったそういうデマ工作には、要注意！　マドゥロ大統領が誘拐された時も、AI も使って、ベネズエラ市民がマドゥロ誘拐を凄く喜んでいるといった色々な情報が流されました。そういった情報操作に対して、ベネズエラ市民は、「情報工作にはうんざりだ！」「マドゥロ政権を貶めるためのサボタージュ（破壊工作）にもうんざりだ！」と主張したのです。米国べったりの“ベネズエラ・ディスコース”がたくさんあって、それに対して、ベネズエラ市民は「いい加減にしろ！」と訴えているわけですよ。

ちゃんとした情報をリサーチすれば、チャベス政権を倒そうとした時と同じで、マドゥロ支持ではないかもしれない人が、とにかく米国、外国からの植民地工作には絶対に負けないって、ものすごく米国に対して怒っている。それが、ベネズエラを守る、自分たちが選挙で選んだ大統領を守ることにもにもつながる。

今、デルシー・ロドリゲス（副＝暫定）大統領が、なんとかうまくやっています。ベネズエラ国民は様子を伺っている。マドゥロ夫妻の安否も分からない中、冷静に、侵略されないように…。ベネズエラ人は、ベネズエラは自分たちのものであり続けなければならない、という意思を強くもっています。要するに、米国はこれ以上の侵略をやめろ、と言いたいんですよ。副大統領を民衆も支持しているから、マドゥロ夫妻は拉致したけど米国の思うようにはなかなかいかないのではないか。膠着状態がしばらくは続くという感じでしょうか。

今のこの状態では、コロンビアとかメキシコもなかなか動けない。ちょっと不安なのは、コロンビアの大統領選が今年５月にあるでしょ。ブラジルも、今年なんですよ。コロンビアやブラジルの左派が強くなくなったら、米国は強硬手段に打って出るかもしれない。そういった不安要素はあります。

池田　今日は、長い時間、お付き合い、ありだとうございました。練馬でも、ラテン・アメリカに連帯する何らかの取り組みをしたいですね。その節は、またよろしくお願いします。

特集:高市訪米・トランプ会談反対！

【読書案内】大宮有博『キリスト教シオニズムとは何か』(日本基督教団出版局、2025 年 12 月 20 日)

中川信明



前号の【読書案内】の冒頭で、池田さんが触れた『キリスト教シオニズムとは何か』について紹介する。

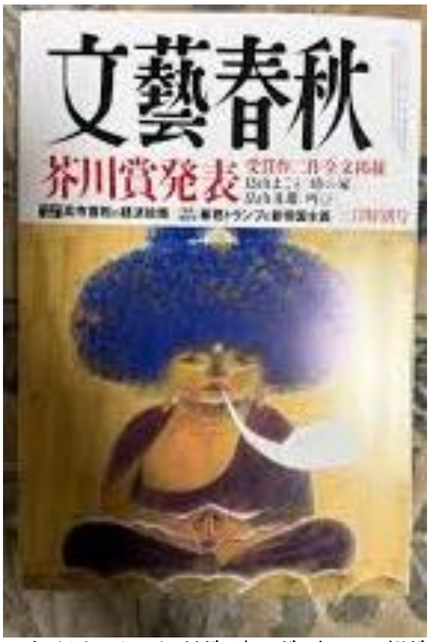
今回の 2 年以上におよぶイスラエルによるガザ戦争のパレスチナ人の死者は、7 万 5000 人を越え、ジェノサイトの様相を呈している。しかしながら、このイスラエルの蛮行に対して、後押しする米トランプ政権のみならず、英仏独をはじめとするヨーロッパ諸国は黙認するどころか、国内のイスラエル批判の声に対して「反ユダヤ主義」のレッテルを貼って抑えつけている。それは欧米キリスト教社会に、キリスト教シオニズムが根強く浸透しているからである。この本は、95 頁の小著であるが、キリスト教シオニズムという病根に対してしっかりメスを入れている。

この本の前半では、キリスト教シオニズムの歴史を辿っているのだが、キリスト教シオニズムは、シオニズム運動の創始者であるテオドール・ヘルツルに先立って、英米のプロスタント教会（ピューリタン）の中で生み出された。つまり、ピューリタンが「民なき土地に、土地なき民を」のスローガンの元に、アメリカ建国を実現したように、ユダヤ人をパレスチナに送り出して、イスラエルを「再興」させようという運動が、キリスト教をバックボーンに作りだされていったのである。私もこれまで、シオニズム運動は、ユダヤ教とは無縁の世俗主義の運動であると理解していたが、この本で、キリスト教会が草創期から後押しをしていたことを知って愕然とした。19 世紀から 20 世紀にかけて、英国においては、英国国教会（聖公会）やスコットランド長老教会といった主流派教会の中で「ユダヤ人がパレスチナに帰還することによって、キリストの再臨が実現する」と教えられていた。それがバルフォア宣言を生み出し、さらに、ドイツでナチスが台頭しユダヤ人迫害が始まると、米国の主流派教会の中で、ユダヤ人を救うために、パレスチナにユダヤ人国家を建設することを後押しするようになった。そして、第二次大戦後すぐに、ユダヤ人がパレスチナの土地を強奪し、イスラエル国家を建国すると、カトリック教会も WCC（プロテスタント教会の世界組織）も黙認した。それでも、キリスト教主流派は、徐々にイスラエルから離れていくが、代わりにイスラエルを熱烈に支持し、第 3 次中東戦争を後押ししたのが、米国を中心とする福音派（ファンダメンタリスト）である。現在のキリスト教シオニズムは、この福音派が牽引しており、それはトランプ政権の支持層とも重なる、それだけではなく、ネタニヤフとも蜜月関係にあり、今回のイラン攻撃におけるトランプ政権とネタニヤフ政権の共同歩調を裏で糸を引いているのもキリスト教シオニズムではないか、と思えてならない。

この本では、日本のキリスト教シオニズムについても紹介している。代表的なグループとして、参政党の支持母体の一つである「キリスト教の幕屋グループ」が長くイスラエル支援の活動を続けてきたが、今回、この本を出版した日本基督教団出版局でさえ、10 数年前までは、月刊誌に聖地旅行の宣伝を載せていた。一見、非政治的な「聖地旅行」ではあるが、イスラエル観光省のバックアップによって行われており、結果的にパレスチナ占領・入植拡大を容認することになってしまう。このようにキリスト教会の罪は大きい。しかし、この本の終わりの方には、かつてキリスト教シオニズムに加担していたスコットランド教会や聖公会といった主流派教会が、次々と、キリスト教シオニズムとの決別の宣言を発表していることを紹介している。この本は、クリスチャン以外の人には、あまりなじみのない聖書の記述も多くでてくるが、ガザ戦争やイスラエルのイラン攻撃の背景を考える上で、多くの示唆が与えられると思う。

特集:高市訪米・トランプ会談反対！

【雑誌漁り読み】軍事費を“聖域化”した「忖度なき提言　高市首相の経済政策」（文藝春秋３月号）



高市首相と統一協会の関係を暴くなど、「週刊　文春」が気を吐いたが、文春砲は炸裂せず、高市自民党が総選挙で圧勝した。だが、文春系は高市と距離を取っている。月刊誌『文藝春秋』３月号には、「忖度なき提言　高市首相の経済政策」が掲載されている。財政規律重視派からの「積極財政」批判だ。唐鎌大輔（みずほ銀行チーフマーケット・エコノミスト）が「ドル安下での円安」がニューノーマルになっている可能性があると指摘したのを受け、河野龍太郎（ＳＮＰパリバ証券チーフエコノミスト）が、積極財政はインフレを助長しかねないと釘を指す。次いで、松尾豊（東大大学院教授）は、消費税減税の効果に疑問を提示。それを受け、河野は、株高の要因は企業業績がよいからだが、実質賃金は上昇しておらず、利益分配でなく値上げを原資に賃上げするようになっていると、企業に注文。

利上げに関しては、唐鎌が「効果がない」と指摘。それを受け、伊藤由布子（慶應大学教授）が、第二次安倍政権以降の財政規律の緩みが心配だと言い、「財政健全化こそ、最大の国家安全保障」という観点から、高市積極財政が日本財政への信認を揺るがせ、「円が暴落、国債が叩き売られる可能性もある」と警鐘を鳴らす。唐鎌は、高市政権の支持層は、ＮＩＳＡなどを通じた外資建て資産への投資で「円安についてはリスクヘッジが進んでいる層が相対的に多い可能性」があると言う。河野は、「新政権が低金利の恩恵を受ける層の支持を得て、それを維持したら未曾有の円安を引き起こすリスクがある」と指摘。唐鎌も「利上げしないという選択肢はあり得ない」と応答。さらに河野が「インフレを鎮めるためにも利上げは必要」と畳みかける。唐鎌は、経済、金融、安全保障の分野で「分散」を意識すべきと提言。それを受け、河野は「米国が覇権から降りたのは明白」と言い、資産運用だけでなく、内政・外交、安全保障、経済政策でも、「リスクヘッジをするための「分散」投資が・・・必要」と唐鎌に同調する。

ＡＩ投資に関しては、松尾が論議の冒頭で、過剰投資ではないと言う。後半の論議で、高市政権の「重点投資対象 17 分野」は多過ぎと河野・松尾が指摘。唐鎌は「通信。コンピューター・情報サービス収支」と「著作権使用収支」で「デジタル赤字」の解消を目指せと主張。河野は、ＡＩにより低中スキルのホワイトカラーが低賃金の仕事に流れ込むリスクを指摘。唐鎌も格差拡大の可能性を指摘。だが、松尾は「ミドルからシニアのエンジニアの仕事は・・・今まで以上に求められている点」が「面白い」と言い、「ブルーカラーの代替となるフィジカルＡＩの産業化」を予想し、「輸出産業の核になりうる」と期待を語る。伊藤由布子は「新しい技術に格差を拡大する側面があるのは歴史的な事実です」と一言。

格差から社会保障に話は移り、伊藤が「社会保障にデータベースは必須」と語り、「マイナンバーカードを持っていないと不便な状況・・・を作ることで普及を促進したい」と述べ、財政の効率を高めるインフラ整備を求める。伊藤は、消費税減税で社会保障の財源が減ることへの懸念を表明。行き着く先は、消費税減税でなく社会保障改革。伊藤は、現役世代の負担を減らす「世代間の平等を真剣に議論することに・・・賛成」と言い、河野が高市のやとうとしている「国民会議」は社会保障の「国民会議」だとし、「給付金税額控除など、従来の家族モデルにあてはまらない生き方をする人々を包摂する社会を構築するための重要な議論がなされることを期待」を語って論議は終わる。

オーイ、結局、財政効率化（小さい政府）とマイナンバー管理社会化を基にした税制・社会保障制度構築、そして消費減税でなく給付金税額控除というオチかいな。それにしても、9 兆円を超える 2026 年度の防衛予算は、トランプが要求するＧＤＰ５%化とまではいかずとも、高市訪米・日米首脳会談で跳ね上がることは必至で、それを受けて安保三文書改定が本格化されようとしているのに、軍事費には全く言及がない。まさに“聖域化”であり、忖度しまくりだ！　「重点投資対象 17 分野」が軍需産業・軍民共用技術関連産業育成だということも指摘されていない。高市は、危機管理投資・成長投資については多年度にまたがる方向を打ち出そうとしている。財政の単年度主義を名実ともにぶっ壊す気だ。ますます財政規律は緩む。財政規律派の諸君には、「忖度」一切抜きの高市「積極財政批判」をしていただきたい。一方、我々だが、今こそ、「軍事費削って全世代に対する社会保障

の拡充を！」と真正面から訴えようではないか！　　　　　　　　　　　　　　　　**（文責：池田五律）**

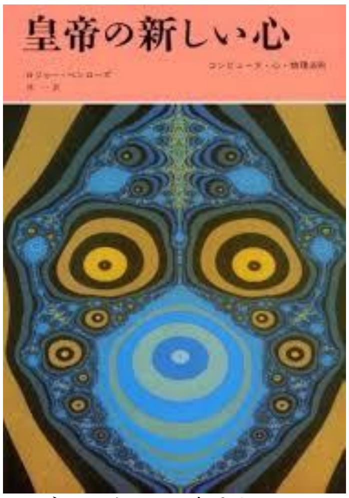
特集：高市訪米・トランプ会談反対！

【科学哲学への招待⑨】

高市もトランプも、AI・AI と五月蝿い。米軍のベネズエラ攻撃は、軍用 AI 利用の本格化の幕を切るものだと言われているし、自衛隊も「戦術 AI 衛星実証機の試作（その 1）」なんて事業をやっているけど、AI について、高市・トランプはどこまで知ってんの？　ってことで、AI の元祖「人工知能」について、早期の早期に論じ、量子力学などにも言及している本を紹介してもらうことにした。

ロジャー・ペンローズ 著

『皇帝の新しい心　コンピュータ・心・物理法則』(林一　訳、1994 年、みすず書房)



今回ご紹介する「プレ AI 時代の哲学」の本ですが、量子力学と相対性理論がなんとなくわかっていないと楽しめないかと思うので、よくわからないという方は、2025 年 9 月 1 日号【科学哲学への招待③】でご紹介したエルヴィン・シュレーディンガー著『精神と物質』や 2025 年 11 月 1 日号【科学哲学への招待⑤】でご紹介したエルンスト・カッシーラー著『アインシュタインの相対性理論　一哲学からみた物理学の革命一』を先に読んでいただくことをオススメしますね。

序文……マーティン・ガードナー
プロローグ
1　コンピュータは心をもちうるか？
2　アルゴリズムとテューリング機械
3　数学と実在
4　真理，証明と洞察
5　古典的世界
6　量子マジックと量子ミステリー
7　宇宙論と時間の矢
8　量子重力を求めて
9　実際の脳とモデル脳
10　心の物理学はどこにあるのか？
エピローグ

イングランドのエセックス州出身の数理物理学者・数学者で、科学哲学者でもあるロジャー・ペンローズ（1931 年 8 月 8 日一）は、遺伝学者ライオネル・ペンローズの子として生まれ、1952 年ロンドン大学を卒業後、ケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジで学び、1957 年に数学で博士号を取得します。1950 年代には父ライオネルと共に「ペンローズの三角形」や「ペンローズの階段」という 3 次元では実現できない図を考案し、錯視絵で知られるマウリッツ・エッシャーの作品に影響を与えました。

その後、ロンドン、ケンブリッジ、プリンストン、シラキューズなど英米の諸大学で教鞭を執りながら、1960 年代には友人の理論物理学者スティーヴン・ホーキングと共に宇宙論の研究に携わり、「特異点定理」を証明しました。「特異点定理」とは、相対性理論が宇宙の果て最後までずっと成立しているとすれば、物理法則が適用できない特異点がどのブラックホールにも存在しなければならない、ということを主張するもので、関連書籍としてはホーキング共著『ホーキングとペンローズが語る時空の本質　ブラックホールから量子宇宙論へ』（林一　訳、1997 年、早川書房）が出版されています。

1973 年にオックスフォード大学ラウズ・ボール記念数学教授に就任したペンローズは、1970 年代には「ペンローズ・タイル」という平面充填形を考案し、幾何学の研究でも業績を残しました。これに関連して、『皇帝の新しい心』で序文を書いているマーティン・ガードナーは『ペンローズ・タイルと数学パズル』（一松信　訳、1992 年、丸善）を出版しています。

その後、ペンローズが初めて一般読者向けに書いた本が、1989 年に出版された『皇帝の新しい心』の原書です。

「心とは何か？」という問いに対しては、様々な見解を示す立場がありますが、その中の一つに「心脳同一説」という立場があります。これは、心は脳と同一であるというわかりやすい立場で、たとえば、＜痛みという

心的性質＞は＜C 線維の発火という脳の性質＞に同じということになり、心は脳の振る舞いによって置き換えられ、還元・消去されることになります。ですが、脳の活動は「空間的」で「観察可能である」のに対して、心的出来事は「空間的ではない」「観察もできない」というように、両者は異なる性質を持つのだから、両者は同一とは言えないでしょう？という批判が「心脳同一説」に対してはあります。

「心脳同一説」とは異なり、心的性質は物理的な性質ではなく機能的な性質であると主張する「機能主義」という立場もあります。この立場によれば、たとえば、池ちゃんが＜痛みを感じるという心的な状態＞にあるのは、池ちゃんが＜適切な因果的役割を演じる機能が働く状態＞にあるということになります。つまり、池ちゃんが左足を骨折してリハビリ中に転んだときには、＜その機能が働く状態＞にあったから＜痛みを感じるという心的な状態＞になったのに対して、藍苑で酔っ払った帰り道に顔面から電柱に衝突したときには、＜その機能が働く状態＞になかったから＜痛みを感じるという心的な状態＞にはならず、翌朝鏡を見たときに「なんで、こんな顔になっているの？！」と驚いた…というように機能主義によれば説明されるわけです。こうして、状態の物理的な構成は関係なく、＜心的な状態＞が＜機能が働く状態＞なのだとしたら、「『AI（コンピュータ）は心をもつ』と言えるのでは？」という問いが出てくることになります。

「機能主義」に対する批判も色々ありますが、代表的なものの一つがジョン・サール（1932 年 7 月 31 日－2025 年 9 月 17 日）の「中国語の部屋の論証」と呼ばれている批判で、「漢字を全く知らない人を部屋に入れて、その部屋の人には指示通りに紙に書く作業をしてもらう」という思考実験です。その部屋の人には作業に必要な形式的な規則だけを紙に書いて伝えて、その作業が完了したら紙を渡してもらい、また次の作業に必要な形式的な規則だけを紙に書いて伝える…ということを繰り返して、その部屋が最終的には文法的に正しい中国語の文を生み出す『中国語の部屋』になったとしても、その部屋の人は中国語の文を理解できるわけではないし、自分が何をしたのかさえわからないでしょう…というのが「中国語の部屋の論証」になります。つまり、サールによれば、コンピュータのプログラムは形式的（統語論的）であるのに対して、人間の心には心的内容（意味論）があり、統語論は意味論を構成しないため、プログラムは心を構成しない、ということになります。

ペンローズの『皇帝の新しい心』も、サールの「中国語の部屋の論証」について分析しながら、「機能主義」に対して否定的な見解とその根拠を示すところから始まります。そして、量子力学自体がまだ完成していないけれど、相対性理論に量子力学を統合させるという量子重力論を目指すべきという見解の下で、脳内の情報処理には量子力学が関わっているという仮説を立て量子脳理論を展開し、心の物理学を模索していく…というのが『皇帝の新しい心』の構成になっています。（「アクション科学哲学会のオフ会」のときに、「【科学哲学への招待】のコーナーで量子重力論も紹介しようかなと思っている」というお話をしたところ、W 部さんも「楽しみにしているから、是非書いて」とおっしゃってくださったけれど…現在まだ構築中の理論って紹介の仕方が難しいですね…。）

2026 年 2 月号の【雑誌漁り読み】のコーナー、『Newton』の「AI 時代の哲学」という特集について「心の哲学が機能主義でストップしているかのような扱いで酷すぎる」という主旨の論評を書いたのは、本書のような「機能主義」を否定する立場から書かれている一般向けの本が遥か昔 1980 年代に出版されているからなんですよね…。先述の通り、別に、ペンローズが最初に「機能主義」批判をしたというわけでもなく。（今回、冒頭で本書を「プレ AI 時代の哲学」の本とご紹介したのも、AI という言葉が普及する以前で「コンピュータ」という言葉を使って議論している 1980 年代は「AI 時代」とは言わないでしょう？というのが理由です。）

以下は、ペンローズが「読者諸氏への注意　数式に出会った際の心構え」として書いていることの引用です。
「本書のいくつかの場所で私は，読者が半減するというしばしば聞かれる警告を無視して，ためらわずに数式を利用した．もし，式に出会って（大部分の人が感じるであろうように）うんざりしたときには，私が嫌な文章に出会ったときに通常採用している対策を採用なさることをお勧めしたい．その対策とは，何のことはない，その行をそっくり無視して，本文の次の行に移ることである．でも，完全にそうせよというのではない．ごちゃごちゃした式を精読することはしないで，分かった顔をして，どんどん先に進むべきである．そしてしばらくして，自信がついたならばいったん無視した式に立ち返って，何か突出した特徴が拾い出せないか試してみるといい．何が重要で，何が無視しても差し支えないものであるかを知るのに，本文が手助けになるだろう．でも，もしそうならなかったとしても，気になさらないで式を置き去りにするがよい．」

…明倫館書店で「君が買う本はよくわからない！数式がたくさん出てくる！！」と言っていた池田編集長！著者が「数式は置き去りにしてもいい」と言っているこの本で、高市・トランプに先んじて「プレAI時代の哲学」を学び始めるのはいかがでしょうか？

佐藤えり

特集:高市訪米･トランプ会談反対！

【文化欄　映画】ドキュメンタリー映画「イスラエル主義」(「Israelism」)を観て考えたこと



高市首相訪米・トランプ会談では、トランプ米大統領が主導する「平和会議」によるガザ暫定統治への協力を強く求められることが考えられる。「平和会議」には、パレスチナ自治政府は呼ばれておらず、イスラエルによるハマス殲滅・ガザ住民強制移住を実質的に進めるものだとも言われている。一方、2025年9月にイギリス、フランス、カナダ、オーストラリアなど複数のＧ７・主要国がパレスチナ国家を承認し、国連加盟国の約8割にのぼる約160カ国へ承認国が拡大した。だが、日本政府はパレスチナ国家承認すらしようとしない。それは、イスラエルの後ろ盾になっているアメリカに配慮してのことだと言われている。アメリカは、どうしてガザ虐殺戦争を続けるイスラエルを野放しにし続けるのか？　その背景の一つに、米国内のユダヤ系シオニズム勢力の存在があると言われる。「イスラエル主義」(「Israelism」)(2023年。ただしガザ虐殺戦争が始まった10月7日前に制作・上映された)は、アメリカのユダヤ系の若者たちが、幼少期から刻み込まれた「イスラエル支持」というアイデンティティの核を問い直していく過程を描いたドキュメンタリーである（ハディ・ハネイ（明治大学特任講師の解説による)。その上映が、「現代イスラエルとアメリカのコロニアリズムの構築と再生産」と題した「明治大学新領域創成型研究企画　特別セミナー」において、行われた。20日には明大和泉校舎、23日には東京ジャーミイ・ディヤーナト トルコ文化センターで行われた。以下は、23日の上映を観た（モスクも初体験の）二人の感想掛け合いである。

映画『イスラエル主義』@東京ジャーミイ　＆　その後の座談会@藍苑　を通して

佐藤えり



2月23日（月）、日本最大のモスクがある『東京ジャーミイ』で作品を観てきました。池田編集長と一緒に、開場時刻の13時より早めに行き、ハラール・マーケットで購入したスイーツとお茶をいただいて、それから、なぜか大量に売られていた指輪型のタリーカウンターも一つ買いました。開場時刻になり、峰お姉ちゃんも合流したところで、「空いていて良かったねー」と3人並びの席を余裕で確保して、「見て！このカウンター！かわいいから買ったんだけど、何を数えればいいのかな？」「藍苑のお客さんの数でも数える？」などと雑談をしていたのですが、上映時刻の14時が近づくと、年齢も国籍も多様な感じの人たちでほぼ満席に…「ギリギリに入場する人たちが結構多いのね！」と3人で驚いていました。

それで、作品は「アメリカ社会において『イスラエル主義』がどのように構造化されて、人々のうちに蔓延しているのか」を浮き彫りにする内容で、ユダヤ系アメリカ人のシモーネとエイタンの語りを中心に構成されていました。



AIPAC（アメリカ・イスラエル公共問題委員会）などのロビー活動に従事する「イスラエル擁護者」としてエリート教育を受けてきたシモーネは、「『パレスチナ』という言葉さえ教えられないままだった」と語り、「ユダヤ人の盾」となるためにアメリカからIDF（イスラエル国防軍）に入隊したエイタンは、「教科書では『イスラエル＝砂漠を緑に変えた奇跡の国』として描かれていた」と語ります。そうした幼少期からの教育に加えて、若いユダヤ系アメリカ人に無料のイスラエル旅行を提供する「バースライト」というプログラムや「ガドナ」という模擬軍事訓練プログラム。これらのプログラムによって「ユダヤ系としてのアイデンティティ」や「イスラエルへの結びつき」が刷り込まれていき、「ガドナ」に参加したシモーネの高校の同級生の約10%はIDFに入隊したといいます。

こうして無自覚のまま「イスラエル主義」が内面化されていたシモーネやエイタンですが、彼らが占領地で見た＜現実＞は、＜パレスチナ人に対する日常的な暴力＞と＜差別的な支配＞でした。広範な検問所ネットワークによる＜パレスチナ人の移動の自由の制限＞、「国内市民法」が適用されるユダヤ人入植者に対してパレスチナ人には「軍法」が適用されるという＜二重の法律体系＞などなど…。

こうした占領地の＜現実＞を見ていくうちにシモーネやエイタンは、自身に内面化されていた「イスラエル主義」に疑問を持つようになり、パレスチナ人の権利を訴える立場に至ります。ですが、パレスチナ人の権利を訴えるシモーネやエイタンに対して「反ユダヤ主義」というレッテル貼りをして攻撃するのが、AIPACやADL（反名誉毀損連盟）のようなイスラエル支持を最優先する既存の組織。ADLの元代表エイブ・フォックスマンは「イスラエルは究極の保険政策（Insurance Policy）である」と主張して、「反ユダヤ主義」を批判します。既存組織（旧世代）と変革を求める若者（新世代）の世代間対立のようにも見えますが、「反シオニズムのユダヤ人は昔からいる」と語るノーム・チョムスキーも登場していました。

作品を観た後で…池田編集長&峰お姉ちゃんとの座談会@藍苑では、「『歴史教育による刷り込み』は日本でも同じ問題だよね？」「差別者が『差別を正当化する理由』って、だいたい『正義感』だよね？」「『無自覚に内面化されている差別』と言えば、『女性差別者』ってほとんどがそうだよね？」「『男性に生まれた』というだけで『有利な立場』にいることを自覚している男性はどれだけいるの？」「だけど、『女性差別者の女性』もいっぱいいるよね？」「『差別者』から距離を置くことができるなら、距離を置いてもいいんだよね？」「でも、『差別者』に対して『私がいると、さぞご不快でしょうから』って距離を置くと、今度は急に『弱者』ぶったり『被害者』ぶったりするよね？」etc…アメリカ社会の『イスラエル主義』から＜「無自覚に内面化されている差別」が蔓延する日本社会＞の現状へとスライド（脱線？）していき、話は尽きませんでした。（いつものことかもしれないけど、0時近くまで飲んでいたよね？）

だけど、そんな＜日本社会＞で、「差別者」とはできるだけ距離を置くように生活をしている私は、個人的にはそれで何とかなっている＜現実＞もあって…。2月の中旬、体調を崩して寝込んでしまい、一週間ほど引きこもっていたのですが、配達ついでに郵便物の確認やゴミ出しをしてくれる『八木や』さんがいたり、「なんで病人にこんなモノを持ってくるの？」という不思議なお見舞いの品々を届ける『ウーバーイケダ』がいたり、「池ちゃんが実家に行ってるあいだ、大丈夫？」「必要なものがあれば、いつでも届けるよ」と定期的に連絡をくれる嘉藤ちゃんがいたり、「えりさん、毎年この季節は体調が良くないよね」と優しく気遣ってくれる峰お姉ちゃんがいたり…。

＜「無自覚に内面化されている差別」が蔓延する日本社会＞に生きていても、いつも助けてくれる人たちが周囲にいる＜現実＞に改めて感謝しながら思ったことは…「差別をなくせ！」なんてスローガンは要らない。そんなスローガンでは「無自覚に内面化されている差別」はいつまでも無くならないから。シモーネとエイタンが「『パレスチナ人に対する差別』ではないの？」と疑問を持つところから「どうして『イスラエル主義』な

の？」とその原因に目を向けていったように、「それは『差別』ではないの？」と気がついて「どうして、その『差別』があるの？」とその原因に目を向けてくれる人々がどの社会でも増えていくことを願うばかりです。

満州移民と共通する論理と「イスラエル、イスラエル」と絶叫する子どもたち

池田五律

シモーネ・ジマーンマン（ユダヤ系エリートとしての教育を受け、AIPAC（アメリカ・イスラエル公共問題委員会）等のロビー活動に身を投じる「イスラエル擁護者（アドホケイド）」として育てられ、自身もユダヤ系学校での教育に携わってきたが、知らなかった「イスラエルによるパレスチナ占領の事実」を知って、IfNotNow（「今でなければいつ」）という占領に反対する声をあげる運動を設立）と、エイタン（「ユダヤ人の盾」となるべく、アメリカからイスラエル国防軍（IDF）に入隊したが、イスラエルが教科書に書かれた「砂漠を緑に変えた国」ではないことを知り、拘束され目隠しされたパレスチナ人の若者が兵士たちの集団に蹴られているのをタバコをくゆらせながら黙って見ている将校を目の当たりにして疑問を持ちは始めた）の二人が主人公と言えば主人公なんだけど、ガザ虐殺戦争以前に、アメリカのユダヤ系の若者の中から、既にイスラエルとイスラエルを全面的に擁護・支援するアメリカのユダヤ系団体、ユダヤ系社会に疑問を呈する人や運動が生まれていたことに感心させられた。

ドキュメンタリー作品としては、彼らとは逆の立場の人たちー特にエイタンと同じようにイスラエル国防軍に入隊して、アメリカに帰った後、教育機関で、自分と同じようにイスラエル軍に入隊するよう生徒を教えているという30代と思われる男—の声も収録していることがスゴイ。逆に言えば、取材されたシオニストと思われる人たちは、「こんな作品なら、自分の取材部分はカット、カット！」と叫ばなかったのか・・・？　不思議。それ位、自分のやっていることに自信があるってこと？　それも困ったもんなのだが・・・。

エイタンの「無人の荒野に入植する」とか、「人はいても土地を活かせない者しかいないから、ユダヤ人が入植しなければ・・・」と教えられてきたという話で、満州移民を思い出した。植民地主義は、何処も同じ論理なんだね。

それはともかく、一番ショッキングだったのは、冒頭の子どもたちが「イスラエル！イスラエル！」と興奮して絶叫するシーン。「イスラエル絶対善」を洗脳するユダヤ系学校の教育に驚愕させられた。ガドナ（サマーキャンプ等で行われる模擬軍事訓練プログラム）を受けて、シモーネの高校の同級生の10%がエイタンと同じようにイスラエル国防軍に入隊したという話にも驚いたけど、その下地というか、児童洗脳の凄まじさにビックリした。『福音派』（中公新書）を読んで、アメリカの「教育の自由」が、進化論を教えない・神への冒涜と教えるといった「トンデモ教育の自由」でもあることー日本の文部省教育のように私立も含めて画一的なカリキュラムで覆われていないーのマイナス面を知ってはいたけれど、改めて「トンデモ教育の自由」の凄まじさを思い知らされた。

それにしても、10%もが入隊するって凄いよね。「模擬軍人訓練プログラム」めいたものを自衛隊も必死でやっているけど、入隊者獲得に繋がってないんだけど・・・。自衛隊は、イスラエルを倣うのかなぁ・・・。

〔急報〕熊本・健軍駐屯地に長射程ミサイル搬入！！

住民説明会をあくまで拒否し続け、自治体にも事前に知らせずに強行！！

熊本市や熊本県によると、搬入予定が7日夜に一部で報道されるまで防衛省から連絡はなく、大西一史市長は7日に発表したコメントで「報道により知る形となったことは大変遺憾。安全保障に関わる重要な事項については、適切な情報共有が行われることが望ましい」と苦言を呈した。木村敬知事も 7日、「配備を不安に思う県民もおり、今まで以上に丁寧な説明を求めたい」とコメントした。（毎日新聞 2026/3/8 18:17）

〔編集後記〕

米軍がイラン攻撃を行い、緊急行動に大わらわ。次々と引き起こされる「暴挙」に対応が追いつかない！

一過性の攻撃に止まらず、“イラン戦争”が続く最悪のシナリオも想定しなければならなくなってきている。

今号で、〔反戦カフェ〕のコーナーを新設した。インタビュー形式も用いて、できるだけ情勢にキャッチ・アッ

プできる誌面にしていきたい。ご協力、よろしくお願いします。